

少子高齢化を伴う人口減少による影響の例

追加資料 2

少子高齢化を伴う人口減少により、特に以下のような影響が考えられます。

経済

- 働く年齢層である生産年齢人口（15～64 歳）が減少...
⇒ 地域経済を支える労働力が減退します。
- 消費人口が減少...
⇒ 市場の縮小に伴い、生産量が減少し、地域経済の悪化が懸念されます。



行政

- 生産年齢人口が減少し、経済活動が縮小...
⇒ 行政運営に必要な税収が減り、行政サービスや公共施設の維持が困難になります。



- 高齢化の進行により、年金、医療、福祉などの社会保障給付費が増加...
⇒ 財源確保のため、住民の更なる負担が必要になります。



地域

- 人口減少により地域活動を支えるの担い手が減り、高齢化や孤立化などが進行...
⇒ 困ったときに支えあうコミュニティの弱体化が懸念されます。
- 世帯数の減少により空き家や空き地が増加...
⇒ 建物の倒壊、景観の悪化、衛生上の問題、ゴミの不法投棄、不審者の居住などが懸念されます。



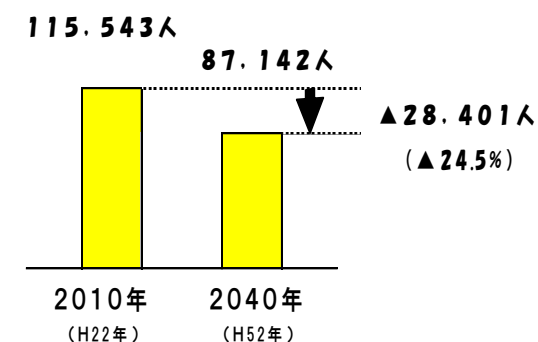
＜税収の簡易シミュレーション＞

主に働く世代が属する生産年齢人口の減少率と同じだけ、個人の市民税が減少すると仮定すると、2010 年度と比較して 2040 年度は、個人の市民税が約 23 億円減少することになります。これは、公共施設の建替えや大規模改修に要している年間費用（21.5 億円／2011 年度決算）に相当します。

また、その他の税収などについても影響が出てくるものと想定されます。

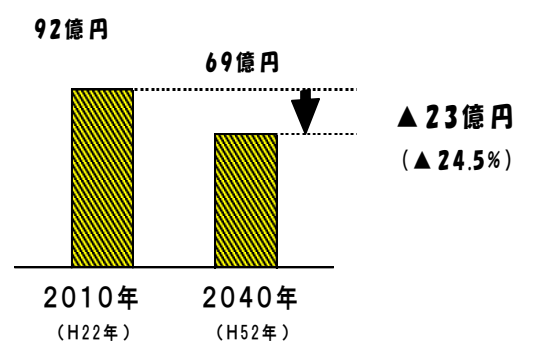
※この簡易シミュレーションは、人口減少による影響の一つをイメージするためのものであり、正確な分析に基づく推計ではありません。

〔生産年齢人口（15～64歳）の推移予測〕



*2010年＝国勢調査結果より
*2040年＝国立社会保障・人口問題研究所の推計より

〔個人市民税のシミュレーション〕



*2010年＝平成22年度決算より